

平成 19 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社ホロン 代表者名 代表取締役社長 冨加津好夫 (JASDAQ・コード 7748) 問合せ先 取締役総務部長 加藤 邦彦 電 話 03-3341-6431

(追加)「平成20年3月期中間決算短信(非連結)」の一部追加について

当社が、平成19年11月22日に発表いたしました「平成20年3月期中間決算短信(非連結)」の記載内容に関して、一部追加すべき事項がありますので、下記のとおりに追加いたします。

記

[追加内容]

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社エー・アンド・デイに対する第三者割当増資に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので注記に追加いたします。

追加箇所には**下線**で表示しております。

P.17 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

期連続して営業損失および営業件 ヤシュ・フローがマイナスの状況に あり、また当中間会計期間におきました。このような状況により、当性は維統企業の制発に関する重要な疑義が存在しております。 当性は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいます。 (1) 主力製品医MIの性能アップ・主力製品であるEMI-270につきまして、次世代の32mJード以降におります。となってが世代の32mJード以降に対する重な、被導入して、分析でとしてが出ります。 (1) 主力製品EMIの性能アップ・主力製品であるEMI-270につきまして、次世代の32mJード以降に対する重な、研究側を継続しております。また、微細化する別定対象がターンを一次元から二次元前の上表では、大変性の32mJード以降に対す。また、微細化する別定対象がターンを一次元から一次元前の上表間して、新海度な測定を可能にし、更生に、多種複能なパターンと対応し、皮質、上の大変性のよるがに、収差補定機能しての大変性の上を自動規手法を顧客に提供し、高性性、高行地価値化を実現して高品力の向上を図ってまいります。現在は顕客に対し、製造経価で主導を行い、顧客の要求する測定性様の確認を強力を進めてまいります。現在は顕なの要求する測定性様の確認を対してまります。 (2) 電子スタンパーEBLITHOの新市場投入 当性は、新事業領域であるLED市場を経続しております。の自上を図ってまいります。現在は一部を変要求する測定性様の確認を進力を実施した。高に人一方に対しております。の自上を図ってまいります。単独に対して高品の自上を図ってまいります。と表に対応できる新規の方法を考案した。高スループットに対する要求に対応できるの対して対ります。で、抵着中華に対ける関島ととしては対していまります。手動とイブに向けて開発・仮化を遺伝であるがます。手動とイブに向けて開発・仮化を遺伝であるが、当前でよります。まります。まります。まります。まります。まります。まります。まります。	P.17 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況			
期連続して営業損失および営業や ヤシュ・フローがマイナスの状況に 5891年刊、当事業年度において 5891年刊、当事業を度において 5891年刊、当事業程度において 5891年刊、当事業程度において 5891年刊、当事業程度において 5891年刊、当事業 4820、681年円を継続して 5492年 5897年日と継続して 5492年 5897年日と継続して 5492年 5897年日と継続して 5492年 5897年日と継続して 5492年 5897年 5992年 599	(自 平成18年4月 1日	(自 平成19年4月 1日	(自 平成18年4月 1日	
疑義の影響を財務諸表には反映して		至 平成19年9月30日) 19年9月30日) 19年70日) 19年9月30日) 19年9月30日) 19年9月30日) 19年9月30日) 19年3月30日) 19年末に対策に大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に対域のは大力に大力に大力を対域のは大力に大力を対域のは大力に大力を対域のは大力に大力を対域のは大力に大力を対域のは大力に大力を対域のは大力に大力を対域のは大力に大力を対域のは大力に大力を対域のは大力に大力を対域のは、大力に大力製がクタおりに、大力に対域が	至 7月31日	
1 40 7 A C/V ₀			疑義の影響を財務諸表には反映して おりません。	

P.17 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

P.17 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況			
前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	当社は、前事業年度末において2 期連続して営業損失および営業キャシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当中間会計期間におきしても同様の状況にありました。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。	当社は、売上高の著しい減少により前事業年度において営業損失152,921千円、当事業年度において計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきま業年度452,567千円と継続してマイナスとなっております。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が	
	(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきま して、次世代の32nmノード以降にも 対応させるために、収差補正機能を 導入して分解能を大幅にして対象に るべく研究開発を継続測定的に対っ また、次元か測定を可能に対っ また、次元か測定を可能に対っ 、多種複雑なパ解更したは自能化の顧客に提供してま評価にと対した自由がのではいかにです。 とた対しを値化を実現までは、 は自動化の向とながした。 には対してまいりまでは、 は、 が元が測では、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 の	存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく 当該状況を解消すべく 「1)主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270に降能アップ 主力製品であるEMU-270に降能アップ きに、次世代の32nmノード以降能で 対応させるために、収差に対応とするために、収差におりりまり が、ではるために、収をでは、の一次では、大幅におりまりでは、では、大幅におりまりでで、では、は、自然では、大幅に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応には、は、動能と、では、対応というには、は、対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対応に対	
	(2) 電子スタンパーEBLITHOの新市場投入当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。現在は次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。	(2) 新製品EBLITHOの新市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場 へEBLITHOを開発・投入しました。本 装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を 実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を 考案し、高付加価値をつけた製品化 を進めてまいります。手動タイプの 装置は本年3月に初の受注に成功し、 これを拠点に高性能機の販促を進める計画でおります。 上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画しております。	
	上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行しております。 また、資金につきましては、当社は主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で、平成19年11月17日付をもって2億円相当の第三者割当増の引き受けを主な内容とする基本合意を締結しました。この第三者割当増資資金および手元資金により、当面の事業展開における資金面での支障はありません。 中間財務諸表は継続企業を前提	なお、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は625,840千円であり、一方借入金の期末残高は170,460千円であるため、当面の事業展開における資金面での支障はありません。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	
	として作成されており、このような		

重要な疑義の影響を中間財務諸表

には反映しておりません。